*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

貸借対照表

（平成３１年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,966,985 ※	固定負債	9,424,009 ※
有形固定資産	87,282,037	地方債	9,220,238
事業用資産	35,954,111	長期未払金	－
土地	16,777,169	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	40,117,682	その他	203,772
建物減価償却累計額	△ 22,039,995	流動負債	1,820,827
工作物	4,712,311	1年内償還予定地方債	1,068,348
工作物減価償却累計額	△ 3,628,122	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	270,778
航空機	－	預り金	374,474
航空機減価償却累計額	－	その他	107,227
その他	－	負債合計	11,244,837 ※
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,066	固定資産等形成分	92,982,843
インフラ資産	51,140,012	余剰分（不足分）	△ 9,533,964
土地	14,533,124		
建物	107,975		
建物減価償却累計額	△ 90,619		
工作物	87,321,583		
工作物減価償却累計額	△ 51,395,704		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	663,653		
物品	1,272,428		
物品減価償却累計額	△ 1,084,514		
無形固定資産	323,356		
ソフトウェア	323,356		
その他	－		
投資その他の資産	3,361,593		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	197,876		
長期貸付金	－		
基金	2,154,230		
減債基金	－		
その他	2,154,230		
その他	1,010,990		
徴収不能引当金	△ 21,440		
流動資産	3,726,730 ※		
現金預金	1,587,681		
未収金	138,810		
短期貸付金	－		
基金	2,015,858		
財政調整基金	2,002,347		
減債基金	13,511		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 15,618	純資産合計	83,448,879
資産合計	94,693,715	負債及び純資産合計	94,693,715 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	23,947,156 ※
業務費用	13,314,817 ※
人件費	4,090,418
職員給与費	3,546,173
賞与等引当金繰入額	270,778
退職手当引当金繰入額	－
その他	273,467
物件費等	8,950,064 ※
物件費	5,875,627
維持補修費	242,381
減価償却費	2,832,057
その他	－
その他の業務費用	274,335 ※
支払利息	145,166
徴収不能引当金繰入額	22,372
その他	106,798
移転費用	10,632,339
補助金等	2,617,169
社会保障給付	4,874,701
他会計への繰出金	3,136,820
その他	3,649
経常収益	1,445,972
使用料及び手数料	577,076
その他	868,896
純経常行政コスト	△ 22,501,184
臨時損失	1,080
災害復旧事業費	－
資産除売却損	1,080
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	5,232
資産売却益	5,232
その他	－
純行政コスト	△ 22,497,032

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H30
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	82,689,937	93,370,461	△ 10,680,524
純行政コスト（△）	△ 22,497,032		△ 22,497,032
財源	23,036,128		23,036,128
税収等	18,741,474		18,741,474
国県等補助金	4,294,654		4,294,654
本年度差額	539,096		539,096
固定資産等の変動（内部変動）		△ 607,464 ※	607,464 ※
有形固定資産等の増加		2,079,297	△ 2,079,297
有形固定資産等の減少		△ 3,557,379	3,557,379
貸付金・基金等の増加		921,482	△ 921,482
貸付金・基金等の減少		△ 50,863	50,863
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	776,377	776,377	
その他	△ 556,531	△ 556,531	－
本年度純資産変動額	758,942	△ 387,618	1,146,560
本年度末純資産残高	83,448,879	92,982,843	△ 9,533,964

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度 : H30
*出力帳票選択 : 財務書類
*団体区分 : 一般会計等
*団体／会計コード :
*出力範囲 : 年次
*出力金額単位 : 千円

資金収支計算書

自　平成30年4月1日
至　平成31年3月31日

（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,337,106 ※
業務費用支出	9,704,767 ※
人件費支出	4,118,508
物件費等支出	5,350,274
支払利息支出	145,166
その他の支出	90,820
移転費用支出	10,632,339
補助金等支出	2,617,169
社会保障給付支出	4,874,701
他会計への繰出支出	3,136,820
その他の支出	3,649
業務収入	23,746,119 ※
税収等収入	18,095,738
国県等補助金収入	4,203,843
使用料及び手数料収入	577,435
その他の収入	869,104
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	3,409,013
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,472,463
公共施設等整備費支出	2,057,110
基金積立金支出	295,353
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	120,000
その他の支出	－
投資活動収入	237,495
国県等補助金収入	90,811
基金取崩収入	20,145
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	6,539
その他の収入	－
投資活動収支	△ 2,234,968
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,188,601
地方債償還支出	1,084,262
その他の支出	104,339
財務活動収入	134,000
地方債発行収入	134,000
その他の収入	－
財務活動収支	△ 1,054,601
本年度資金収支額	119,445 ※
前年度末資金残高	1,093,762
本年度末資金残高	1,213,207

前年度末歳計外現金残高	384,455
本年度歳計外現金増減額	△ 9,981
本年度末歳計外現金残高	374,474
本年度末現金預金残高	1,587,681

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	60,936,037	702,909	16,718	61,622,228	25,668,118	954,048	35,954,111
土地	16,778,322	2,141	3,293	16,777,169	−	−	16,777,169
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	39,548,545	569,137	−	40,117,682	22,039,995	897,778	18,077,687
工作物	4,595,747	116,565	−	4,712,311	3,628,122	56,270	1,084,189
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	13,424	15,066	13,424	15,066	−	−	15,066
インフラ資産	101,439,216	1,271,715	84,596	102,626,335	51,486,323	1,742,425	51,140,012
土地	14,488,616	44,508	−	14,533,124	−	−	14,533,124
建物	107,975	−	−	107,975	90,619	1,561	17,356
工作物	86,258,467	1,132,359	69,243	87,321,583	51,395,704	1,740,864	35,925,879
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	584,158	94,848	15,353	663,653	−	−	663,653
物品	1,232,016	97,311	56,899	1,272,428	1,084,514	30,026	187,914
合計	163,607,270	2,071,934	158,213	165,520,992	78,238,955	2,726,499	87,282,037

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	830,032	25,820,475	4,236,636	302,517	10,546	58,791	4,695,114	35,954,111
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	155,850	−	2,965	4,209,263	16,777,169
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	92,111	14,327,259	3,048,101	145,419	10,546	−	454,251	18,077,687
工作物	12,011	912,780	70,724	1,248	−	55,826	31,600	1,084,189
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	11,923	3,143	−	−	−	−	15,066
インフラ資産	37,886,672	−	−	115,183	13,132,936	2,185	3,036	51,140,012
土地	14,522,160	−	−	5,709	34	2,185	3,036	14,533,124
建物	17,356	−	−	−	−	−	−	17,356
工作物	22,683,503	−	−	109,474	13,132,902	−	−	35,925,879
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	663,653	−	−	−	−	−	−	663,653
物品	−	98,958	7,200	1,529	−	4,706	75,521	187,914
合計	38,716,704	25,919,433	4,243,836	419,229	13,143,482	65,682	4,773,671	87,282,037

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：　）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	1,340,006	1,316,711	23,295	15,000	20%	4,659	－	
日進アシスト㈱	10,000	361,033	70,065	290,968	10,000	100%	290,968	－	
合計	13,000	1,701,039	1,386,776	314,263	25,000		295,627	－	

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	443,919	45,585	398,334	314,595	0.1%	304	－	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,371,164	144,241	4,226,923	2,450,770	0.0%	362	－	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.0%	307	－	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,607,145	13,639	1,593,506	1,500,000	0.1%	1,126	－	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	1,370,490,084	1,226,026,380	144,463,704	100,280,978	0.0%	3,280	－	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	55,119	－	3,100	
愛知高速交通㈱	157,700	2,441,067	343,454	2,097,613	36,744,550	0.4%	9,003	157,699	0	
合計	164,637	25,971,743,841	25,521,318,557	450,425,284	158,292,893		69,501	157,699	6,937	

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,002,347	－	－	－	2,002,347	2,002,347
減債基金	13,511	－	－	－	13,511	13,511
公共施設整備基金	1,478,201	－	－	－	1,478,201	1,478,201
地域福祉基金	253,344	－	－	－	253,344	253,344
東部丘陵保全基金	10,829	－	－	－	10,829	10,829
災害対策基金	145,443	－	－	－	145,443	145,443
三ケ峯台団地汚水処理事業財政調整基金	33,195	－	－	－	33,195	33,195
南山エピック団地汚水処理事業財政調整基金	40,722	－	－	－	40,722	40,722
五色園団地汚水処理事業財政調整基金	192,496	－	－	－	192,496	192,496
合計	4,170,088	－	－	－	4,170,088	4,170,088

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考） 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税	94,330	12,205
固定資産税	86,323	7,892
軽自動車税	6,614	489
都市計画税	7,369	672
小計	194,636	21,258
その他の未収金		
民生費負担金	31	3
民生使用料	1,132	119
雑入	2,077	60
学校給食費徴収金	805	21
児童手当返還金	30	1
生活保護費徴収金及び返還金	1,164	38
福祉医療費返納金	－	－
高額医療費返還金	54	
保育園給食費徴収金	3	
放課後こども教室参加費	21	
下水使用料（汚水会計分）	－	－
小計	3,240	182
合計	197,876	21,440

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税	77,110	10,026
固定資産税	52,449	4,795
軽自動車税	3,155	234
都市計画税	4,501	411
小計	137,215	15,466
その他の未収金		
民生費負担金	108	17
民生使用料	1,015	106
雑入	371	11
学校給食費徴収金	144	4
生活保護費徴収金及び返還金	200	7
福祉医療費返納金	14	－
保育園給食費徴収金	7	0
放課後こども教室参加費	6	－
下水使用料（汚水会計分）	101	18
小計	1,595	152
合計	138,810	15,618

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	8,043,657	810,769	6,212,393	221,513	371,168	1,139,423	－	－	－	99,160
一般公共事業	111,000	14,922	105,060	－	－	5,940	－	－	－	－
公営住宅建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
災害復旧	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	7,046,448	652,954	5,824,401	170,403	359,804	643,172	－	－	－	48,668
一般単独事業	386,491	91,298	142,568	51,110	11,364	133,457	－	－	－	47,992
その他	499,718	51,595	140,364	－	－	356,854	－	－	－	2,500
【特別分】	2,244,929	257,579	1,876,289	－	－	368,640	－	－	－	－
臨時財政対策債	1,886,493	182,255	1,517,853	－	－	368,640	－	－	－	－
減税補てん債	358,436	75,324	358,436	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	10,288,586	1,068,348	8,088,682	221,513	371,168	1,508,063	－	－	－	99,160

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
10,288,586	5,566,101	4,103,236	619,249	－	－	－	－	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,288,586	1,068,348	1,053,190	1,038,550	906,419	853,007	3,412,892	1,584,193	371,987	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：　　）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	255,993	270,778	255,993	－	270,778
徴収不能引当金	41,055	22,371	26,368	－	37,058
合計	297,048	293,149	282,361	－	307,836

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	国県補助等市負担金	愛知県	126,000	区画整理事業に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	62,500	区画整理事業に対する支援
	その他		107,534	
	計		296,034	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	835,512	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	386,527	一部事務組合に対する負担
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人等	169,026	私立幼稚園通園児保護者の負担軽減に対する補助
	日東衛生組合負担金	民間企業	128,920	一部事務組合に対する負担
	市内巡回バス事業負担金	日東衛生組合	102,945	市内巡回バスの運営等に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	101,751	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	74,519	民間保育園に対する補助
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	63,773	行政区の運営等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	57,846	社会福祉協議会に対する補助
	その他		400,316	
	計		2,321,135	
合計			2,617,169	

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		15,502,790
		地方譲与税		214,988
		県税交付金		1,905,745
		地方交付税		39,830
		その他		1,078,121
		小計		18,741,474
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	229,476
			都道府県等支出金	29,431
			計	258,907
		経常的補助金	国庫支出金	2,530,371
			都道府県等支出金	1,505,376
			計	4,035,747
		小計		4,294,654
	合計			23,036,128

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,497,032	4,035,747	－	14,779,547	3,681,738
有形固定資産等の増加	2,079,297	258,907	134,000	1,686,390	－
貸付金・基金等の増加	921,482	－	－	921,482	－
その他	－	－	－	－	－
合計	25,497,811	4,294,654	134,000	17,387,419	3,681,738

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

（1）資金の明細　　（単位：千円）

種類	本年度末残高
現金	699
要求払預金	1,212,508
短期投資	－
合計	1,213,207

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細　　（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,263,264	3,513,833	10,705,608	1,967,379	839,336	922,051	2,735,686	23,947,156
業務費用	2,295,529	3,405,265	3,121,238	1,404,584	734,390	69,808	2,284,003	13,314,817
人件費	409,171	499,369	1,329,875	263,047	90,183	10,123	1,488,649	4,090,418
職員給与費	381,019	386,169	1,211,495	218,188	80,053	－	1,269,248	3,546,173
賞与等引当金繰入額	27,691	28,065	101,103	15,857	5,818	－	92,244	270,778
退職手当引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	461	85,135	17,277	29,002	4,312	10,123	127,157	273,467
物件費等	1,879,463	2,803,059	1,752,133	1,134,125	644,204	59,685	677,395	8,950,064
物件費	576,573	1,931,036	1,615,810	1,111,708	39,298	50,892	550,309	5,875,627
維持補修費	156,789	56,729	10,117	5,830	7,541	－	5,375	242,381
減価償却費	1,146,101	815,293	126,207	16,587	597,365	8,792	121,711	2,832,057
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	6,895	102,837	39,230	7,411	3	－	117,960	274,335
支払利息	6,890	102,803	13,879	－	－	－	21,593	145,166
徴収不能引当金繰入額	－	1	105	3	－	－	22,262	22,372
その他	5	33	25,246	7,408	3	－	74,104	106,798
移転費用	967,735	108,568	7,584,369	562,795	104,946	852,243	451,682	10,632,339
補助金等	250,805	54,066	532,276	560,244	104,461	851,999	263,319	2,617,169
社会保障給付	4,375	52,052	4,806,814	2,540	485	90	8,345	4,874,701
他会計への繰出金	712,555	－	2,244,615	－	－	－	179,650	3,136,820
その他	－	2,450	664	12	－	154	369	3,649
経常収益	67,410	478,476	522,255	196,723	3,111	6,157	171,839	1,445,972
使用料及び手数料	39,600	7,640	386,582	100,461	2,499	－	40,295	577,076
その他	27,811	470,836	135,673	96,262	613	6,157	131,544	868,896
純経常行政コスト	△3,195,853	△3,035,357	△10,183,353	△1,770,656	△836,225	△915,894	△2,563,847	△22,501,184
臨時損失	－	－	－	1,080	－	－	－	1,080
災害復旧事業費	－	－	－	－	－	－	－	－
資産除売却損	－	－	－	1,080	－	－	－	1,080
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時利益	－	－	－	－	－	－	5,232	5,232
資産売却益	－	－	－	－	－	－	5,232	5,232
その他	－	－	－	－	－	－	－	－
純行政コスト	△3,195,853	△3,035,357	△10,183,353	△1,771,736	△836,225	△915,894	△2,558,615	△22,497,032

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

②　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　8 年～65 年

工作物　　2 年～60 年

物品　　2 年～15 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

･････････････自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（４）引当金の計上基準及び算定方法

①　徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２ 追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三ケ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	1.4%
将来負担比率	－%

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額　261,333 千円

（２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産　33,360　千円（　40,682　千円）

土地　33,360　千円（　40,682　千円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（　40,682　千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	16,696,170	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,227,322	千円
将来負担額	17,026,710	千円
充当可能基金額	5,448,531	千円
特定財源見込額	4,431,544	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,984,687	千円

③　地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
310,999 千円

（３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②　余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　　1,594,419　千円

②　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,125,066 千円	23,924,951 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	▲86,310 千円	73,219 千円
資金収支計算書	25,211,376 千円	23,998,170 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（三ケ峯台団地汚水処理事業会計、南山エピック団地汚水処理事業特別会計、五色園団地汚水処理事業特別会計）の分だけ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,409,013	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	90,811	千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	160,327	千円
減価償却費	▲2,832,057	千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	▲270,778	千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	▲22,372	千円
資産除売却損	▲1,080	千円
資産除売却益	5,232	千円
純資産変動計算書の本年度差額	539,096	千円

④　重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額　　71,458 千円